

※実施状況報告 受理番号	
-----------------	--

実施状況報告書

令和 X年 X月 X日

外国人技能実習機構 理事長 殿

株式会社入厚  
代表取締役社長 XX XX 印

認定計画上の技能実習開始予定年月日が報告対象期間であっても、**実際の実習開始年月日が報告対象期間と異なる場合は、今時報告対象とはなりません。**

(団体監理型技能実習に係るものである場合の指導証明)

監理団体 管庁労働協同組合  
理事長 XX XX 印

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第21条第1項の規定により、下記のとおり技能実習の実施の状況に関する報告書を提出します。  
記

1 報告対象期間		令和 1 年4月1日 ~ 令和 2 年3月31日			
2 実習実施者	①実習実施者届出受理番号	実180101			
	(ふりがな)	かぶしきかいし			
	②氏名又は名称	(株)入厚			
	③住所	〒 100 - 89 東京都千代田区			
	④業種	大分類 ( A、農業 ) 小分類 ( 011、耕種農業 )			
⑤職種 (最も多く受け入れているもの)	コード番号 ( 1-1-2 ) 職種名 ( 耕種農業 )				
3 報告対象技能実習生数 (上記1の期間中の在籍者に限る。入国後講習中の者は除く。)		第1号 5人、第2号 3人、第3号 2人			
4 技能検定等受検状況 (上記3の技能実習生に限る。)	①基礎 (第1号)	報告対象期間中に受け入れた技能実習生数を記載して下さい。ただし、入国後講習中の者は除きます。技能実習区分ごとの人数について、必ず漏れのないよう記載してください (例えば、「5 労働条件等」の第3号技能実習生欄に記載があるにも関わらず、当欄の第3号の人数が空欄となっているなど、記載が漏れている場合があります。)		うち受検者数	うち合格者数
		4人	3人	3人	
		4人	3人	3人	
		2人	2人	1人	
②3 (第2号)	2人	2人	2人		
	2人	2人	2人		
③2 (第3号修了者)	2人	2人	2人		
5 労働条件等			第1号技能実習生 (入国後講習中の者を除く。)	第2号技能実習生	第3号技能実習生
	(1) 実労働日数	平均 21 日/月	平均 21 日/月	平均 21 日/月	
	(2) 所定内実労働時間数 (実労働時間数から超過実労働時間数を差し引いたもの。)	平均 168 時間/月	平均 168 時間/月	平均 168 時間/月	
	(3) 超過実労働時間数 (早出、残業、休日労働等)			平均 10 時間/月	
	(4) きまって支給する現金給付 (超過労働給付額を含む。)			平均 222,600 円/月	
	①うち超過労働給付 (時間外手当、深夜手当、宿日直手当等)			平均 15,000 円/月	
	②うち通勤手当	平均 5,000 円/月	平均 5,000 円/月	平均 5,000 円/月	
③うち精皆勤手当	平均 1,000 円/月				
④うち家族手当	平均 0 円/月				
(5) 上記1の期間中の賞与、期末手当等特別給付額	平均 369,600 円	平均 386,400 円	平均 403,200 円		

**【業種】**  
主な業種の日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号及び名称を記載して下さい。

**【職種】**  
技能実習生を最も多く受け入れている職種を記載して下さい。

報告対象期間中に受け入れた技能実習生数を記載して下さい。ただし、入国後講習中の者は除きます。技能実習区分ごとの人数について、必ず漏れのないよう記載してください (例えば、「5 労働条件等」の第3号技能実習生欄に記載があるにも関わらず、当欄の第3号の人数が空欄となっているなど、記載が漏れている場合があります。)

(1)の実労働日数については、技能実習生が就労した月平均の実労働日数を記載して下さい。ただし、月中で技能実習開始又は終了した月は除きます。以下(2)~(4)、(6)についても、同様の考え方により記載して下さい。

(5)の賞与、期末手当等特別給付額については、技能実習生に支払われた額の合計を、支払われた技能実習生数で除した平均額を記載して下さい。

(6) 控除額				
	①食費	平均 25,000 円/月	平均 25,000 円/月	平均 25,000 円/月
	②居住費 (水道、光熱費含む。)	(7) 昇給率について、第2号移行時は、第1号技能実習生の「(4) きまって支給する現金給与額」から同欄①～④までの額を除いた額と、第2号の当該額を比較した昇給率を記載してください。第3号移行時は、第2号から第3号への昇給率を記載してください。		
	③税・社会保険料			
	④その他			
(7) 昇給率	①第2号移行時		平均 4.5 %	
	②第3号移行時			平均 4.3 %
6 技能実習の継続が困難となった技能実習生数 (上記1の期間中に限る。)		(うち行方不明者数、割合)	1人	10.0%
7 他の実習実施者における技能実習の継続が困難と 実習先変更支援ポータルサイトへの登録の有無		報告事業年度内の行方不明者数(当欄の行方不明者数)を「3 報告対象技能実習生数」欄の合計人数で除して算出した割合を記載してください。	0人	有・無
8 地域社会との共生 に向けた取組の実施 状況			取組概要	
	①日本語学習支援	週1回、元教師のボランティア講師による学習		
	②地域社会との交流の機会提供	自治体開催の美化イベントに参加		
	③日本文化を学ぶ機会の提供	町内会イベントの礼儀作法講習に参加		
9 備考				

(注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 欄の④は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号及び名称を記載すること。
- 3 欄は、技能実習の終了時点(「技能実習実施困難時届出書」を提出した場合を含む。)又は3月31日時点での区分(第1号から第3号まで)に応じた人数を記載すること。
- 5 欄の(1)～(6)は、3 欄に記載した技能実習生について、区分ごとの平均を算出すること。
- 5 欄の(4)の算出に当たっては、月中で技能実習を開始又は終了したことにより当該月の給与額が1か月分に満たない場合は、当該額を除いて1か月当たりの平均額を算出すること。
- 5 欄の(7)は、1 欄の期間中に第2号又は第3号へ移行した者がいる場合は、当該者の賃金の上昇率(複数人の場合はそれらの賃金の平均上昇率)を記載すること。
- 6 欄の行方不明者の割合は、3 欄の人数に占める割合を算出すること。
- 8 欄は、該当があれば取組概要を記載した上、その具体的内容が分かるものを必要に応じて添付すること。
- 9 欄は、報告担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。